国民保護共同訓練の実施について(宮崎県)

以下のとおり、国民保護共同訓練が予定されていますのでお知らせします。

〇 訓練実施日(予定)及び実施方式

都道府県	訓練実施日(予定)	訓練方式
宮崎県	1月30日(火)	図 上

Press Release



平成30年1月23日

平成29年度宮崎県国民保護共同図上訓練の実施について

宮崎県では、東京オリンピック等大規模イベント開催を踏まえ、県や防災関係機関並びに施設管理者を含めた関係機関の国民保護事案対処能力の向上及び連携の強化を図るとともに、関係職員に対する国民保護法制、国民保護計画の理解促進と国民保護措置に対する県民の理解の促進、意識の高揚を図ることを目的として、下記内容により、国との国民保護共同図上訓練を実施します。

本県における国民保護共同訓練の実施は平成27年1月以来で、今回で5回目(爆発事案を想定した訓練としては初めて)となります。

記

1 実施日時

平成30年1月30日(火)13:30~16:00

2 訓練場所

宮崎県庁(本館2階講堂)

3 想 定

公共交通機関の施設内において爆発事案により多数の死傷者が発生、さらに同周辺から 爆発物の疑いのある不審物が発見される。同発生事案を受けて、集客施設へ不審物の捜索 を要請していたところ、大型買物施設において不審物が発見される。その後、警戒中の警 察官が不審車両を発見するも、テログループは逃走を企て、銃撃戦のうえ、観光施設に立 てこもる。

4 主な訓練項目

- (1) 県・市町村間の初動における各種判断と相互連携要領の確認
- (2) 各関係機関相互の機能・情報共有・調整事項の確認
- (3) 関係機関等による初動措置の確認
- (4) 県緊急対処事態対策本部設置、機能、業務の確認及び対処能力の向上
- (5) 緊急対処事態対策本部からの国への報告、情報伝達

5 参加機関

内閣官房、消防庁、陸上自衛隊第43普通科連隊、航空自衛隊第5航空団、自衛隊宮崎地方協力本部、宮崎県、宮崎県警察、宮崎市、宮崎市消防局、イオンモール宮崎、イオン九州株式会社イオン宮崎店、フェニックスリゾート株式会社、九州旅客鉄道株式会社、九州電力株式会社宮崎支社、宮崎カーフェリー株式会社、宮崎ガス株式会社、一般社団法人宮崎県商工会議所連合会、宮崎DMAT ※ その他県内各市町村及消防本部(情報伝達訓練に参加)



6 その他

県庁本館2階講堂北側入口に報道受付を設置しますので、取材時は必ず受付をお願いします。

訓練会場内に参観及び取材スペースを設置しますので、訓練に支障が出ないよう御協力をお願いいたします。

(お問い合わせ先)

危機管理局 危機管理課(危機管理担当)

担 当:米満、山波

電 話:0985-26-7618 (内線 6100、6102)

FAX: 0985-26-7304